【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　宮家　正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第２四半期累計期間	第47期 第２四半期累計期間	第46期
会計期間	自平成24年４月１日 至平成24年９月30日	自平成25年４月１日 至平成25年９月30日	自平成24年４月１日 至平成25年３月31日
売上高（千円）	629,431	668,421	1,257,213
経常利益（千円）	88,146	76,666	175,570
四半期（当期）純利益（千円）	51,838	53,379	106,513
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数（千株）	2,143	2,143	2,143
純資産額（千円）	1,921,999	2,013,486	2,010,411
総資産額（千円）	2,466,300	2,577,446	2,593,115
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	25.46	26.22	52.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	7.00	7.00	14.00
自己資本比率（%）	77.9	78.1	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	167,020	92,052	285,495
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△52,395	△120,009	△128,136
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△8,908	13,805	△57,823
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	708,707	688,374	702,526

回次	第46期 第２四半期会計期間	第47期 第２四半期会計期間
会計期間	自平成24年７月１日 至平成24年９月30日	自平成25年７月１日 至平成25年９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	7.31	8.75

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇が進み、アベノミクスへの期待感から景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、海外経済の動向や消費税率の引き上げなど不透明な状況も残されております。

このような状況下において当社は、総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。

さらに、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のＩＴベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。また、インターネット（Ｗｅｂ）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、新製品のダイレクトメールの送付や印刷関連の展示会への出展など販売代理店の拡販を推進いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては、ＩＴ技術の進展による印刷需要の減少や景気減速に伴う広告費の抑制などにより競争が激化し、受注単価の下落が続いており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の業績は、売上高が668,421千円と38,989千円（前年同期比6.2%増）の増収となりましたが、営業利益では77,709千円と8,675千円（前年同期比10.0%減）、経常利益では76,666千円と11,480千円（前年同期比13.0%減）の減益となり、四半期純利益では53,379千円と1,541千円（前年同期比3.0%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ14,152千円減少し688,374千円となりました。

また、当第２四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、92,052千円（前年同期比44.9%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、120,009千円（前年同期比129.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期累計期間において、財務活動による資金の増加は、13,805千円（前年は8,908千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間における当社の研究開発費は2,557千円であります。

なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第２四半期累計期間に完成したものは次のとおりであります。

前事業年度末に計画しておりました太陽光発電設備の新設については、平成25年5月に完了いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税引前四半期純利益が91,494千円確保できたことにより92,052千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に投資有価証券の取得による支出があったため120,009千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入れによる収入があったため13,805千円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は688,374千円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、依然として海外経済の動向や消費税率の引き上げなど不透明な状況も残されております。このような状況下において当社は、営業活動の強化と原価管理体制の強化に重点的に取り組むことにより、安定した収益基盤を確立することを最優先課題として取り組んでまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （グロース）	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年７月１日～ 平成25年９月30日	―	2,143	―	323,200	―	100,600

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元屋地　文明	大阪市城東区	158	7.37
山田　弘直	大阪市城東区	150	6.99
山田　美紀	大阪市城東区	150	6.99
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号	107	5.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番	88	4.14
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号	86	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	76	3.56
大早　義文	大阪府大東市	70	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	70	3.26
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	70	3.26
計	－	1,026	47.89

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　107,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,035,400	20,354	－
単元未満株式	普通株式　500	－	－
発行済株式総数	2,143,000	－	－
総株主の議決権	－	20,354	－

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目６番14号	107,100	－	107,100	4.99
計	－	107,100	－	107,100	4.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,526	688,374
受取手形及び売掛金	369,381	333,521
商品及び製品	143	82
仕掛品	64,153	34,909
原材料及び貯蔵品	66,394	66,984
繰延税金資産	12,606	12,606
その他	3,234	2,955
貸倒引当金	△2,918	△2,634
流動資産合計	1,215,521	1,136,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,029,381	1,029,643
減価償却累計額	△694,612	△704,164
建物（純額）	334,768	325,478
機械及び装置	862,914	906,711
減価償却累計額	△672,338	△695,923
機械及び装置（純額）	190,576	210,788
土地	290,196	290,196
その他	171,677	171,677
減価償却累計額	△155,990	△158,430
その他（純額）	15,686	13,247
有形固定資産合計	831,228	839,710
無形固定資産		
その他	2,356	2,056
無形固定資産合計	2,356	2,056
投資その他の資産		
投資有価証券	453,629	491,264
繰延税金資産	43,795	57,553
その他	52,760	59,296
貸倒引当金	△6,177	△9,234
投資その他の資産合計	544,009	598,879
固定資産合計	1,377,594	1,440,647
資産合計	2,593,115	2,577,446

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成25年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,703	167,458
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	28,995	36,036
未払法人税等	48,497	37,820
賞与引当金	15,200	16,400
その他	48,858	35,852
流動負債合計	346,253	303,567
固定負債		
長期借入金	73,556	94,641
再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,752
退職給付引当金	85,268	93,275
役員退職慰労引当金	73,760	68,610
資産除去債務	1,113	1,113
固定負債合計	236,450	260,392
負債合計	582,703	563,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	1,775,336	1,814,465
自己株式	△42,977	△42,977
株主資本合計	2,156,158	2,195,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,550	△10,503
土地再評価差額金	△171,297	△171,297
評価・換算差額等合計	△145,747	△181,801
純資産合計	2,010,411	2,013,486
負債純資産合計	2,593,115	2,577,446

（２）【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
売上高	629,431	668,421
売上原価	405,377	450,851
売上総利益	224,054	217,570
販売費及び一般管理費	※ 137,669	※ 139,860
営業利益	86,384	77,709
営業外収益		
受取利息	660	8,366
受取配当金	484	983
受取賃貸料	964	735
複合金融商品評価益	734	－
その他	532	944
営業外収益合計	3,377	11,030
営業外費用		
支払利息	1,534	1,259
複合金融商品評価損	－	10,812
その他	80	1
営業外費用合計	1,615	12,073
経常利益	88,146	76,666
特別利益		
投資有価証券売却益	3,580	14,857
ゴルフ会員権売却益	－	180
特別利益合計	3,580	15,038
特別損失		
投資有価証券売却損	168	210
特別損失合計	168	210
税引前四半期純利益	91,558	91,494
法人税等	39,720	38,115
四半期純利益	51,838	53,379

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,558	91,494
減価償却費	38,989	35,876
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,960	8,007
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	105	4,398
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,213	2,774
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	1,200
受取利息及び受取配当金	△1,145	△9,349
支払利息	1,534	1,259
複合金融商品評価損益（△は益）	△734	10,812
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,411	△14,647
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	△180
売上債権の増減額（△は増加）	84,272	18,268
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,909	28,714
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,577	△27,244
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,382	1,863
その他	△1,139	△8,316
小計	184,097	144,930
利息及び配当金の受取額	1,113	6,742
利息の支払額	△1,524	△1,329
役員退職慰労金の支払額	－	△9,548
法人税等の支払額	△16,665	△48,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,020	92,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,701	△35,710
投資有価証券の取得による支出	△131,743	△425,399
投資有価証券の売却による収入	96,463	344,395
貸付けによる支出	△800	－
貸付金の回収による収入	60	140
ゴルフ会員権の売却による収入	－	190
保険積立金の積立による支出	△3,626	△3,626
保険積立金の解約による収入	645	－
差入保証金の回収による収入	308	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,395	△120,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	50,000
短期借入金の返済による支出	－	△50,000
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,662	△71,874
配当金の支払額	△14,246	△14,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,908	13,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,716	△14,152
現金及び現金同等物の期首残高	602,990	702,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 708,707	※ 688,374

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
役員報酬	24,960千円	23,940千円
給与手当	39,035	37,012
賞与引当金繰入額	4,726	4,690
貸倒引当金繰入額	1,213	2,774
退職給付引当金繰入額	1,449	1,455
役員退職慰労引当金繰入額	105	4,398

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	708,707千円	688,374千円
現金及び現金同等物	708,707	688,374

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成24年３月31日	平成24年６月28日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月５日取締役会	普通株式	14,250	7	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日取締役会	普通株式	14,250	7	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	25円46銭	26円22銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	51,838	53,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	51,838	53,379
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,035	2,035

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・14,250千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年12月３日

（注）平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

カーディナル株式会社

取締役会　御中

ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	髙谷　和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	森田　知之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村　和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第47期事業年度の第２四半期会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。